

# Morgan Stanley

For Immediate Release

**モルガン・スタンレー**

**2008 年度第 4 四半期および 2008 年度通期決算を発表**

**2008 年度通期の純営業収益は 247 億ドル; 3 四半期連続で黒字を確保し、継続事業による 1 株当たり利益(EPS)は 1.54 ドル**

**未曾有の市場の混乱を受け、第 4 四半期の継続事業による 1 株当たり損失は 2.24 ドル**

**困難な環境下、コモディティーと為替、さらに株式デリバティブを含む株式のセールス&トレーディング業務で過去最高の通期業績を達成**

**グローバル・ウェルス・マネジメントの通期業績は新規資産の純流入が 350 億ドルとなり堅調; マーチャント・バンキングを含む資産運用業務は通期で損失を計上**

**レバレッジ比率を年初来 32.6 倍から 11.4 倍へ大幅に下げ、総資産は 37%減の 6,580 億ドルに**

**法人・機関投資家向け証券業務を新たな環境に適応させ、リテール銀行グループを構築する対策を打ち出す**

**2008 年度の大規模な報酬削減による経費削減に加え、年間 20 億ドルの費用削減を目指す**

[ニューヨーク、2008 年 12 月 17 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2008 年度(2007 年 12 月 1 日-2008 年 11 月 30 日)の継続事業による利益が 18 億 700 万ドル、希薄化調整後 EPS(1 株当たり利益)が 1.54 ドルになったと発表した。これに対し、2007 年度はそれぞれ 25 億 6,300 万ドルおよび 2.37 ドルだった。純営業収益は前年比 12%減の 247 億ドルとなった。非金利費用は 225 億ドルと、前年比 9%減少した。継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年度の 7.8%に対し、5.2%となった。

2008 年度第 4 四半期(2008 年 9 月 1 日-2008 年 11 月 30 日)の継続事業における損失は 21 億 9,500 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり損失は 2.24 ドルになった。これに対し、2007 年度第 4 四半期の継続事業における損失は 35 億 8,800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり損失は 3.61 ドルだった。純営業収益は前年同期の 4 億ドルの損失に対して、18 億ドルの黒字となった。非金利費用は前年同期比 3%減の 52 億ドルとなったが、これには営業権と無形資産の減損に関連する 7 億 2,500 万ドルの非現金費用を含んでいる。

2008 年度の純利益は前年度の 32 億 900 万ドル(希薄化調整後 EPS は 2.98 ドル)に対し、17 億 700 万ドル(希薄化調整後 EPS 1.45 ドル)となった。株主資本利益率(普通株式)は前年度の 8.9%に対し、4.9%となった。2008 年度第 4 四半期は、前年同期の 35 億 8,800 万ドルの純損失(希薄化調整後 1 株当たり損失は 3.61 ドル)に対し、22 億 9,500 万ドルの純損失(希薄化調整後 1 株当

たり損失は 2.34ドル)となった。前年度の純利益には非継続事業に計上された Discover Financial Services の業績を含んでいる。2008 年度に計上した Discover、Visa、MasterCard 間における訴訟和解金に関連する費用も非継続事業に計上されている。

## 通期業績のハイライト

- ・ 2008 年の厳しい事業環境にもかかわらず、同社は 2008 年度期初来 3 四半期連続で黒字を維持し、通期では純利益が 17 億ドル、純営業収益が 247 億ドルとなった。
- ・ 同社はレバレッジ比率と調整後レバレッジ比率を 2007 年度末時点での 32.6 倍と 17.6 倍からそれぞれ 11.4 倍と 8.0 倍へ大幅に引き下げた。
- ・ 同社は資本基盤を強化し、新たに Tier-1 資本を合計 247 億ドル積み上げている。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年比 10%増の 100 億ドルと過去最高になった。これには、過去最高の収益を計上したデリバティブ業務と堅調な現物業務が寄与した。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 39 億ドルだった。コモディティーと為替で過去最高の収益を上げたが、その他の金利・クレジット・為替商品(IRCC)の収益減少とモーゲージ関連の純損失 26 億ドルで一部打ち消された。
- ・ 投資銀行業務は厳しい市場環境にもかかわらず、36 億ドルの純営業収益を達成し、また、いくつかの今年度最大級の案件においてアドバイザーを務めた。これには今年度最大の航空会社の合併、最大級のメディア関連取引、金融機関による最大級の株主割り当て発行などが含まれる。
- ・ 資産運用業務は、主にプリンシパル投資の損失と運用資産の減少により 18 億ドルの税引き前損失を計上した。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループは堅調な業績を達成し、株主資本利益率(普通株式)は 48%を計上した。通期の新規資産の流入は 350 億ドル、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の1人当たり年換算収入は約 74 万 6,000ドルだった。
- ・

## 同社は将来の強い地位を確保するための対策を打ち出している

ここ数ヶ月、急速に変化する市場環境においてモルガン・スタンレーの地位を一段と向上させるため、同社は以下のような積極的な対策を打ち出している。

- ・ モルガン・スタンレーが主導的地位を確保する分野、また、フロー・トレーディング、株式デリバティブ、為替、金利、コモディティーなどリスク調整後リターンが良好であると当社が考える事業に資本を振り向けている。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務では、プライム・ブローカレッジ業務の規模調整、一部の自己勘定取引戦略からの撤退、プリンシパル投資の縮小と住宅用モーゲージ・オリジネーション業務の閉鎖など、バランスシート集約型の事業を慎重かつ的を絞って縮小している。
- ・ これまでに発表された人員削減が通年で寄与することに加えて、人件費以外の分野で追加的な経費削減を行うことなどで、さらに 20 億ドルの経費削減を目指す。
- ・ 1 兆 3,000 億ドル以上の預金残高を有する日本最大の銀行グループである三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)とのグローバルな戦略的提携を構築し、企業金融・投資銀行業務、リテール銀行業務、貸出業務で 12 以上の具体的な戦略を模索している。こうした取り組みはモルガン・スタンレーと MUFG の 4 人の最高幹部で構成されるステアリング・コミッティーが主導する。

- ・ リテール銀行グループを発足させ、モルガン・スタンレーの既存のリテール銀行業務と金融持株会社の構造を活かして銀行預金を構築するため、経験豊富なシニアバンカーであるセセ・S・サットンとジョナサン・W・ウィッターを採用し、同事業の責任者に採用した。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「世界の資本市場および金融サービス業界は、過去数カ月にわたり未曾有の混乱に遭遇している。しかしモルガン・スタンレーの社員はこの厳しい環境下、かつてないほど一丸となって当社と顧客を牽引している。こうした異例の市場環境は今年、特に第 4 四半期の当社の業績に甚大な打撃を与えたが、我々は 3 四半期連続で黒字を計上し、将来に向けて態勢を再び整えるべく事業規模の変更、過去の資産の縮小、バランスシートと資本基盤の一段の強化、さらに今日では業界最高の Tier-1 資本比率を確保するなど、積極的な対策を打ち出している。」

「モルガン・スタンレーはトップクラスの事業を展開する有数のグローバル・バンクであり、現在のような行き詰まった市場においてもコモディティーや為替、さらには株式デリバティブを含む株式のセールス&トレーディング業務で過去最高の通期業績を達成したほか、グローバル・ウェルス・マネジメントでも堅調な業績を上げている。厳しい環境が続くと思われるが、我々はこれまで数多くの景気サイクルで事業を巧みに変化させ適応させてきており、三菱 UFJ との戦略的提携などに見られるよう、現在の市場の混乱は、我々に市場シェアを確保し、新たな事業機会を捉え、最終的に株主への長期的な価値を実現する可能性を与えている。」

## 法人・機関投資家向け証券業務

### 2008 年度通期

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前利益は 2007 年度の 7 億 7,000 万ドルに対し、29 億 2,500 万ドルだった。純営業収益は 166 億ドルと、前年度の 161 億ドルから 3%増加した。今年度の収益には約 26 億ドルのモーゲージ関連損失が計上されている。これに対して、2007 年度には 78 億ドルの同評価損が計上されていた<sup>1</sup>。今年度の税引前利益率は 2007 年度の 5%に対し 18%、株主資本利益率(普通株式)は前年度の 4%に対し、9%だった。

- ・ アドバイザリー業務の収入は、厳しい市場環境による投資活動の低下を反映して、過去最高だった前年度から 32%減少し 17 億ドルとなった。
- ・ 引受業務の収入は過去最高だった前年度から 37%減の 19 億ドルとなった。これもまた市場活動の不活発化が原因である。株式引受業務の収入は前年比 33%減の 10 億ドル、債券引受業務の収入は同 41%減の 8 億ドルだった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の収益は、前述のモーゲージ関連損失が計上された前年度の 3 億ドルに対し、39 億ドルとなった<sup>1</sup>。純営業収益の増加は、IRCC の収益減少で一部打ち消されたものの、モーゲージ関連の純損失の減少と過去最高のコモディティー収入が寄与した。コモディティー収入が前年度から増加し過去最高を記録したのは、高水準の市場ボラティリティと堅調な顧客フローが理由である。IRCC のうち、クレジット市場の混乱継続を受けて、モノラインへのエクスポージャーに関連する損失と不利なポジショニングなどにより、クレジット商品の収益が前年比で大幅に減少した。この損失は高水準の顧客フローと市場ボラティリティによる金利商品の堅調な収益と為替商品の過去最高の収益で一部補われた。今年度の収益は、一部の長期債に対するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッド拡大に起因する収益が前年度の 4 億ドルに対し、35 億ドルとなったことも寄与した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年比 10%増の 100 億ドルだった。こ

れには過去最高のデリバティブ業務の収益と堅調な現物業務ならびにプライム・ブローカレッジ業務の収益があったが、自己勘定取引の収益減少で一部相殺されている。今年度の収益は、一部の長期債に対するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッド拡大に起因する収益が前年度の4億ドルに対し、16億ドルとなったことも寄与した。

- ・ その他のセールス&トレーディングの約31億ドルの損失は、主に非投資適格企業に提供した買収資金に関連する融資および融資枠の時価評価、および銀行子会社の有価証券に関する12億ドルの評価損計上が原因である。これらの損失はモルガン・スタンレーの特定の債券に対するヘッジ解消に関連する約11億ドルの利益で一部補われた。
- ・ 投資損益は2007年度の15億ドルの利益に対し、25億ドルの損失となった。これは不動産ファンドへの投資、従業員の繰延報酬および共同投資制度における投資、ならびにその他プリンシパル投資に関連する損失によるものである。
- ・ その他収益にはモルガン・スタンレー債の買い戻しに関連する21億ドルの利益、およびMSCI Inc.の二次売り出しと追加売り出しによる約15億ドルの利益を含んでいる。
- ・ 非金利費用は前年度の153億ドルに対し、137億ドルとなった。6億5,300万ドルの退職金を含む人件費は、事業全体の収益減少と厳しい市場環境により前年度から大幅に減少した。2008年度の人件費以外の費用には一部の債券業務に関連する営業権と無形資産の約6億9,400万ドルの評価損が計上された一方で、前年度にはコールマン訴訟関連の引当金の戻入れが計上されていた。評価損と引当金の戻入れを除いた非金利費用は前年比17%減少した。

<sup>1</sup> 2008年度におけるモーゲージ関連損失17億ドルと2007年度における74億ドルの同損失は、債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益として計上された。残りの関連損失であるそれぞれ2008年の9億ドルと2007年の4億ドルは銀行子会社のその他セールス&トレーディング業務の純営業収益に計上された。

#### 第4四半期

2008年度第4四半期に法人・機関投資家向け証券業務部門は21億ドルの税引前損失を計上した。これに対し2007年度第4四半期は65億ドルの税引前損失だった。純営業損益は前年同期の34億ドルの損失に対し、8億ドルの純収益となった。2008年度第4四半期決算にはモーゲージ関連評価損の12億ドルが含まれている。これに対し前年同期の同評価損は約94億ドルであった<sup>2</sup>。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、厳しい市場環境を受けた投資活動の低下を反映して、前年同期比32%減の5億2,800万ドルとなった。
- ・ 引受業務の収益は、やはり市場活動の低下を反映して、前年同期比63%減の2億1,500万ドルとなった。株式引受業務の収益は同69%減の1億700万ドルとなった。債券引受業務の収益は同54%減の1億800万ドルとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純損失は、前年同期の79億ドルの損失に対し12億ドルとなったが、これには前述のモーゲージ関連の評価損が含まれる<sup>2</sup>。純営業収益の増加はモーゲージ関連の純損失の減少とコモディティ部門の業績改善によるものだが、金利・クレジット・為替(IRCC)業務の収益の減少によって一部打ち消された。コモディティ部門の収益は、主に市場のボラティリティの上昇と堅調な顧客の増加を反映して、前年同期から大幅に拡大した。IRCCでは、クレジット市場の混乱継続と不利なポジショニングを反映したクレジット商品の大幅な減収があったが、これは高水準の顧客のフローと市場ボラティリティをうけた為替商品の過去最高の業績によって一部補われた。第4四半期決算には一部の長期債に対するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッド拡大による20億ドルの純収益が含まれる。これに対し前

年同期の同収益は 2 億ドルだった。

- 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期比 30%減の 17 億ドルとなった。第 4 四半期決算にはプライム・ブローカレッジと現物業務における純収益の減少と自己勘定取引の純損失が含まれているが、これはデリバティブ業務の業績改善で一部補われている。また第 4 四半期決算には一部の長期債に対するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッド拡大による純収益の 7 億ドルも含まれる。これに対し前年同期の同収益は 3 億ドルだった。
- その他のセールス&トレーディング業務における約 11 億ドルの純損失は、主に非投資適格企業に提供した買収資金に関連する融資と融資枠の時価評価による 17 億ドルの損失と、同社の銀行子会社の有価証券に関する 8 億ドルの評価損が原因である。これらの損失はモルガン・スタンレーの特定の債券に対するヘッジ解消に関連する約 11 億ドルの利益で補われた。
- 投資損益は前年同期の 5 億ドルの利益に対し、18 億ドルの損失となった。これは不動産ファンドへの投資、従業員の繰延報酬および共同投資制度における投資、ならびにその他プリンシパル投資に関連する損失によるものである。
- その他収益にはモルガン・スタンレーの債券買い戻しに関連する 21 億ドルの利益が含まれる。
- 95%の信頼区間で測った同社の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2007 年度第 4 四半期の 8,900 万ドル、2008 年度第 3 四半期の 9,900 万ドルに対し、9,800 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2007 年度第 4 四半期の 9,800 万ドル、2008 年度第 3 四半期の 1 億 2,800 万ドルに対し、1 億 1,900 万ドルとなった。第 4 四半期末時点の同社のトレーディング VaR は 2008 年度第 3 四半期の 9,200 万ドルに対し 1 億 400 万ドル、トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR は第 3 四半期の 1 億 1,900 万ドルに対し、1 億 3,500 万ドルだった。平均トレーディング VaR は、主にスプレッドとボラティリティ水準拡大に起因する VaR の拡大が主要トレーディング・リスクの縮小で打ち消されたため、前四半期と変わらなかった。
- 非金利費用は前年同期比 4%減の 29 億ドルとなった。退職金 2 億 5,600 万ドルを含む人件費は前年同期から大幅に減少した。前述の評価損と前年に含まれていたコールマン訴訟関連引当金の戻し入れが原因で、人件費以外の費用は前年同期比で増加した。これらの項目を除く非金利費用は前年同期比で 34%減となった。

<sup>2</sup> 2008 年度第 4 四半期における 7 億ドルのモーゲージ関連評価損と 2007 年度第 4 四半期における 90 億ドルの同評価損は債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益に計上された。2008 年度第 4 四半期と 2007 年度第 4 四半期におけるそれぞれ残りの 5 億ドルと 4 億ドルの損失は同社の銀行子会社の決算に含まれており、その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益に計上された。

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

### 2008 年度通期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの税引前利益は 11 億 5,400 万ドルと、2007 年度並みであった。税引前利益率は前年度の 17%に対し 16%となり、株主資本利益率(普通株)は、前年度の 41%に対し 48%となった。今年度の実績にはスペインのオンショア・ウェルス・マネジメント業務である Morgan Stanley Wealth Management S.V., S.A.U.の売却に関連した税引前利益の 6 億 8,700 万ドルが含まれるが、オークション・レート証券(ARS)に関連する評価損と費用でほぼ打ち消された。

- 前述の事業売却による利益を除く純営業収益は前年比 5%減の 63 億ドルとなった。引受業務の減収を含む資産運用業務とトランザクションの収益減少は、銀行預金のスウィープ・プログラムの伸びによる純金利収入の伸びで一部補われた。資産運用収入の減少は、2007 年度第 4

四半期に一部の手数料ベースの証券プログラムを中止し、一部の顧客契約に関連するサブ・アドバイザー手数料の分類を変更したことが原因であった<sup>3</sup>。トランザクション収益の減少は38億ドルのARSに関する1億800万ドルの評価損、および市場活動の低下が原因だった<sup>4</sup>。

- ・ 非金利費用の59億ドルには以前に発表したARS和解に関連した5億3,200万ドルの費用が含まれる。この費用を除いた非金利費用は前年比3%減少した。退職金4,100万ドルを含む人件費は前年から若干減少した。前述のARS和解費用を除く非金利費用は前年比8%減となったが、これは主に前述した一部のサブ・アドバイザー手数料の分類変更によるものである<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> 2008年度第1四半期以降、一部のサブ・アドバイザー手数料は、一部の顧客契約の変更を反映して、資産運用、販売、管理手数料の減額要因として計上される。これまで、こうした手数料は人件費以外の費用として計上されていた。

<sup>4</sup> ARSの和解では、顧客勘定にある約64億ドルのARSが買い戻し適格であった。2008年11月30日時点で、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループはこれらの資産を約38億ドル買い戻した。

#### 第4四半期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの第4四半期の税引前損益は前年同期の3億7,800万ドルの利益に対し、5,500万ドルの損失となった。第4四半期決算には顧客から買い戻したオークション・レート証券(ARS)に関連する1億800万ドルの評価損と、以前発表したARSに関連する追加の和解費用2億5,600万ドルが計上されている<sup>4</sup>。

- ・ 純営業収益は前年同期比21%減の14億ドルとなった。トランザクション収入の減少、ARSに関連する1億800万ドルの評価損計上、引受収入の減少が響いた。資産運用収入の減少は主に顧客資産の減少に加えて、前述した一部の顧客契約に関連するサブ・アドバイザー手数料の分類を変更したことが原因である<sup>3</sup>。
- ・ 非金利費用の15億ドルは、ARSの和解対象となっているがまだ買い戻していない顧客資産に関連する2億5,600万ドルの費用を含んでいる。この費用を除いた非金利費用は、前年同期比13%減少した。1,500万ドルの退職金を含む人件費は、主に収益減少を反映して前年同期実績を下回った。上記のARS関連費用を除いた人件費以外の費用は、主に前述のサブ・アドバイザー手数料の分類変更を反映して前年同期比で減少した<sup>3</sup>。
- ・ 総顧客預り資産は、主に資産価値の下落により前年同期比2,120億ドル(28%)減の5,460億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同32%減の1,360億ドル、総顧客預り資産に占める比率は25%だった。
- ・ 第4四半期末時点で8,426人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の1人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ67万2,000ドルおよび6,500万ドルだった。

#### 資産運用業務

##### 2008年度通期

資産運用業務部門は前年度の14億6,700万ドルの税引き前利益に対し、18億700万ドルの税引き前損失を計上した。純営業収益は前年度に対して42億ドル(76%)減の13億ドルだった。

- ・ コア業務<sup>5</sup>の純営業収益は16億ドルと前年度から49%減少した。この減少は、プリンシパル投資の損失とバランスシート上に保有する投資ビークル(SIV)が発行した証券<sup>6</sup>に関連する4億7,000万ドルの損失が主因である。これに加え、主に顧客預り資産の減少とオルタナティブ

業務の運用報酬の減少により資産運用・管理手数料が減少した。

- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業収益は前年同期の 22 億 7,600 万ドルの黒字から 3 億 5,500 万ドルの損失となった。これは主に前年同期に大幅な利益を計上した不動産とプライベート・エクイティ業務におけるプリンシパル投資が損失に陥ったことが原因である。
- ・ 非金利費用は前年同期比 23%減の 31 億ドルとなった。9,700 万ドルの退職金が生じたものの、純営業収益の減少と従業員繰延報酬および共同投資制度のためのプリンシパル投資に関連した損失を反映し、人件費が減少したことが主因である。人件費以外の費用は、事業活動の減少で一部相殺されたものの、主に営業費用と不動産子会社 Crescent<sup>7</sup> に関連する 2 億 4,300 万ドルの評価損を反映して前年同期から増加した。

<sup>5</sup> コア業務には、従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。

<sup>6</sup> 2008 年 11 月 30 日時点のバランスシート上に保有する SIV の市場価値は 2 億 900 万ドル。

<sup>7</sup> 2008 年 5 月 31 日付けで、Crescent Real Estate Limited Partnership の資産と負債が同社の連結決算に計上された。

#### 第 4 四半期

資産運用業務部門の税引き前損益は 2007 年度第 4 四半期の 2 億 9,400 万ドルの利益に対し、12 億 1,500 万ドルの損失となった。純営業収益は前年同期の 12 億 5,200 万ドルの黒字に対して、3 億 8,600 万ドルの損失となった。

- ・ コア業務<sup>5</sup>の純営業収益は 6,800 万ドルと、前年同期の 7 億 4,700 万ドルから減少した。これはプリンシパル投資の損失と、バランスシート上に保有する SIV が発行した証券に関連する 1 億 8,700 万ドルの損失が響いた。これに加え、主に顧客預り資産の減少とオルタナティブ業務の運用報酬の減少により資産運用・管理手数料が減少した。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業収益は前年同期の 5 億 500 万ドルの黒字から 4 億 5,400 万ドルの損失となった。これは主に前年同期に大幅な利益を計上した不動産とプライベート・エクイティ業務におけるプリンシパル投資が損失に陥ったことが原因である。
- ・ 非金利費用は前年同期比 13%減の 8 億 2,900 万ドルとなった。4,100 万ドルの退職金が生じたものの、純営業収益の減少と従業員繰延報酬および共同投資制度のためのプリンシパル投資に関連した損失を反映し、人件費が減少したが主因である。人件費以外の費用は、事業活動の減少で一部相殺されたものの、主に営業費用と不動産子会社 Crescent<sup>7</sup> に関連する 2 億 4,300 万ドルの評価損を反映して前年同期から増加した。
- ・ 2008 年 11 月 30 日時点の顧客預り資産は 3,990 億ドルと、前年同期比で 1,980 億ドル (33%) 減少した。これは業界内でかつてないほど資産価値が減少したことが一因となった。資産運用業界はまた、かつてない規模の顧客資産の流出も経験した。モルガン・スタンレーの資産運用部門の顧客預り資産の減少には、第 4 四半期に同社のマネー・マーケット・ファンドおよび長期債券ファンドを中心に 765 億ドルの顧客資産の純流出があったことが含まれている。

#### 年末賞与について

今年、金融業界が極めて困難な状況に直面していることから、同社の取締役会と経営陣は年末賞与に関してさまざまな措置を講じた。

- ・ 会長兼 CEO のジョン J. マックと共同社長のワリッド・チャマーおよびジェームス・ゴーマンは 2008 年の年末賞与の受け取りを辞退している。同社のオペレーティング・コミッティーの 14 人のメンバーの年末賞与は平均で 75%の減少となり、マネジメント・コミッティーの 35 人のメンバ

一では平均 65%の減少となった。

- ・ ファイナンシャル・アドバイザーへの報酬を除き、同社の 2008 年のボーナス総額は約 50%減少している。これは厳しい市況と株価低迷、現在の困難な環境における通期業績を反映している。このボーナス総額は同社の総人件費の一部を占めるに過ぎず、人件費の大半は基本給、401(k)へのマッチング拠出金、ファイナンシャル・アドバイザーへの手数料と給付金を含む非裁量的な費用が占めている。
- ・ 同社の 2008 年における純営業収益に対する人件費の比率は 49.7%だった。7 億 9,100 万ドルの退職金を除くと、同比率は 46.5%となる。
- ・ 同社は年末賞与に新たなクローバック条項を設けた。これは、業績の修正報告の必要性を生じさせたり、同社やその業務の一部に多額の金銭的損失や悪評を引き起こすなど、個人が同社に不利益をもたらすような行動に関与した場合に適用され、賞与の一部が返却される。

## その他の事項

2008 年度の継続事業の年間の実効税率は 21.0%と、前年度の 24.5%から低下した。これは前述の営業権の評価損による税率の上昇で一部相殺されたものの、減益ならびに収益の地域構成の変化を反映して低下している。

第 4 四半期には Discover が Visa と MasterCard との訴訟が和解したことを発表した。Discover のスピンオフ時に、モルガン・スタンレーと Discover は、この和解に関連して税引き前で約 13 億ドルをモルガン・スタンレーが受け取るとの契約を行った。しかし、Discover はモルガン・スタンレーがこの契約に違反していると主張している。モルガン・スタンレーはこの契約を履行するよう提訴している。この収益は同社の決算にはまだ含まれていない。

2008 年 12 月 16 日に取締役会は、同社の年度末を 11 月 30 日から 12 月 31 日へ変更することを承認した。この暦年ベースの決算サイクルへの変更は 2009 年 1 月 1 日から開始される。変更の結果、同社は 2008 年 12 月会計月を移行期間とし、その決算は 2009 年 3 月 31 日に終了する新たな暦年ベースでの第 1 四半期についての様式 10Q での四半期決算、および 2009 暦年についての様式 10K での年次報告書では別途報告される予定である。同社はこの変更が、2008 年度の配当金基準日ならびに支払日と比較して、将来、取締役会で承認される同社の普通株式に関して支払われる配当金の基準日と支払日にも影響すると予想している。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.27ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2009 年 1 月 30 日時点の普通株主に対し、2009 年 2 月 13 日付けで支払われる。さらに同社は取締役会がシリーズ A 変動利付き非累積優先株(優先株 1 株につき 1,000 分の 1 の権利を持ち、0.34835ドルの配当を有する預託株式)1 株当たり 348.35ドルの四半期ベースの配当を、2008 年 12 月 31 日時点の優先株株主に対し 2009 年 1 月 15 日付けで支払うと発表した。また、シリーズ B 永久固定金利非累積転換優先株 1 株当たり 25.56ドルの四半期ベースの配当金を 2008 年 12 月 31 日時点の優先株株主に対し 2009 年 1 月 15 日付けで支払い、シリーズ C 永久固定金利非累積優先株 1 株当たり 25.56ドルの四半期ベースの配当金を 2008 年 12 月 31 日時点の優先株株主に対し 2009 年 1 月 15 日付けで支払い、シリーズ D 永久固定金利累積優先株の各預託証券当たり 10.69ドルの四半期ベースの配当金を 2008 年 12 月 31 日時点の優先株株主に対し 2009 年 1 月 15 日付けで支払うと発表した。

2008 年 11 月 30 日現在の総資本は 1,923 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および劣後債 611 億ドルを含む)。2008 年度通期を通じて同社は資本管理株式買い

戻しプログラムの一環として3,900万株の普通株式を買い戻し、発行済み株式数10億株に基づく普通株式1株当たり簿価は30.24ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界37カ国にある600以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))のInvestor Relationsのセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements including statements related to projected cost savings. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended November 30, 2007 and "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" and "Risk Factors" in the Company's Quarterly Reports on Forms 10-Q and other items throughout the Form 10-K, Forms 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K.